

数値からみた中国の「一帯一路」構想の実像

— 「親中」国を増やすために推進 —

調査部

主任研究員 佐野 淳也

(sano.junya@jri.co.jp)

要 旨

1. 2013年に習近平国家主席が「一帯一路」構想を打ち出した背景には、①TPPへの対抗、②海外需要の掘り起こし、③中国の内陸地域振興、の3点が挙げられる。2017年、アメリカがTPPからの離脱を表明したことにより、TPPに対抗する必要性は後退したものの、アメリカの対中政策の強硬化と自国第一主義への傾倒により、政治的に「親中」の立場をとる国を増やす必要性が高まった。そのため、習近平政権は、「一帯一路」によって貿易、投資、援助を拡大して「親中」国を増やすことを目指すようになった。
2. 同構想に賛意を示し、「一帯一路」に関する協力覚書に署名した国（以下、協力覚書署名国）は発展途上国を中心に100を超えた。わが国で「一帯一路」が広域経済圏構想と称される背景には、署名した国の数や地理的な広がりがある。しかし、協力覚書はあくまで中国との二国間で結ばれており、その内容は明らかにされていないため、それが広域経済圏の足掛かりになっているか否かは定かではない。「一帯一路」が広域経済圏に向かって進んでいるのかどうかを判断するためには、覚書を結んだ国と中国との関係を詳細に分析する必要がある。
3. そこで本稿では、中国との結びつきの強弱を表す指標を用いて、協力覚書署名138カ国の対中経済・政治関係をそれぞれ数値化し、対中関係の緊密度を測定した。分析の結果、アジアの37カ国は中国との関係が総じて緊密であることが確認出来る。一方、欧州、大洋州、中南米では経済・政治のいずれか、あるいはいずれも結びつきの弱い国が多い。138カ国の対中関係には大きなばらつきがあるため、現時点において「一帯一路」を広域経済圏構想とみなすのは実態にそぐわないといえる。
4. 主な国をみると、カンボジアは2020年10月に二国間FTAを締結するなど、中国への経済依存を強めている。結果、同国は138カ国のなかで、中国との経済的な関係が最も緊密で、政治的な結びつきも強いといえる。一方、ロシアは政治的には緊密であるが、経済的な関係は強くない。
5. バイデン新大統領となってもアメリカの対中強硬論が和らぐ可能性は低く、「一帯一路」は中国包囲網の切り崩しが喫緊かつ最も重要な目的になると考えられる。すでに、中国はアフリカなどで「親中」国を確保しており、国連で孤立することはない。今後はG20における「親中」国の確保が課題となる。G20のメンバーには7カ国の協力覚書署名国がある。優秀なIT技術者の育成、脱石油依存型の産業振興といった分野で協力の実績を積み上げ、経済関係の弱い国との関係緊密化を図るのではないかと。
6. また、「一帯一路」では「質の重視」という方針の下、デジタル産業や公衆衛生など幅広い分野での協力、ハイレベルの二国間・多国間FTAの締結が推進され、現在のインフラ整備中心の協力関係はより高度な段階へと引き上げられる見込みである。ただし、関係国の対中貿易赤字の拡大と中国国内世論の海外支援に対する支持低下が構想の進展を阻む要因となる可能性がある。

目次

はじめに

1. 一带一路の軌跡

2. 数値からみた協力覚書署名 138カ国の対中関係

- (1) 広域経済圏構想とみなすのは実態にそぐわず
- (2) 類型化で確認された傾向
- (3) 主な国の対中関係

3. 一带一路は今後どのように 展開されるのか

おわりに

はじめに

中国の習近平政権が進める一带一路を巡っては、「広域経済圏構想」や「巨大経済圏構想」と形容され、既存の世界秩序を変えようとする野心的試みと捉えられている。しかし、こうした形容が、果たして本当に的を射たものであるか否かはほとんど検証されていない。

このような問題意識を出発点として、本稿では一带一路に関する協力覚書に署名した国の対中関係を数値化し、「経済圏構想」と呼ぶにふさわしい関係が構築されているのか、そして、一带一路がどのような方向に進むのかについて考察する。

本稿は、三つの部分から構成される。まず、2013年の提唱から現在（2020年末）までの軌跡を振り返り、習近平政権が一带一路を打ち出した背景や、構想を取り巻く環境の変化を確認する（1.）。次に、中国との政治・経済的な結びつきの強弱を数値化し、一带一路に関する協力覚書に署名した138カ国（以下、協力覚書署名国）の対中経済・政治関係を類型化する（2.）。さらに、習近平政権が一带一路を今後どのように推進するのかについて展望する（3.）。

1. 一带一路の軌跡

一带一路構想（以下、一带一路）は、習近平国家主席が2013年のアジア歴訪の際、中央

アジア諸国やASEANに対して連携強化を呼びかけたことから始まった中国の外交戦略である（図表1）。一帯一路が打ち出された背景として、以下の3点が挙げられる。

第1に、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）への対抗である。アメリカのオバマ政権は当時、TPP交渉に参加し、早期合意を目指していた。アメリカ主導でTPPを構築し、「既存の国際秩序を変えようとする」（注1）中国をけん制しようとした。これに対し、中国はTPPに対抗可能な勢力圏を構築しようと考えた。

第2に、海外需要の掘り起こしである。一帯一路を打ち出した当時、リーマン・ショック後に実施した「4兆元景気刺激策」の副作用である過剰設備・在庫問題が顕在化し、その処理が中国経済の足かせになっていた。投

資主導型の成長戦略の転換には、過剰設備・在庫の削減が不可欠であるものの、そのためには大規模な人員整理や企業の淘汰が必要となる。こうした事情から、習近平政権は、経済支援を通じて被支援国の需要を喚起し、過剰生産品の輸出や産業移転を促そうとした。

第3に、中国の内陸地域振興である。新疆や雲南といった内陸地域は、港からの距離がネックとなり、貿易や外資企業による投資が長年にわたり伸び悩んだ。2000年代以降、中国政府はインフラ整備など内陸部の発展に力を注ぐようになったものの、上海や広東といった沿海部との地域格差が解消に向かうことはなかった。そこで、習近平政権は、一帯一路によって内陸地域の底上げを図り、国内の地域格差を是正しようと考えた。

しかし、一帯一路を打ち出した当初と現在（2020年末）では、中国を取り巻く環境は大きく変わった。とりわけ、アメリカにおける対中政策の強硬化と自国第一主義への傾倒は、最も大きな変化といえる。

アメリカの対中政策は、トランプ政権下で強硬化した。中国への制裁措置は当初、対中貿易赤字の是正を迫るための関税引き上げが中心であった。しかし、同政権末期には安全保障上の脅威を排除する目的で個別ハイテク企業向け制裁（取引停止など）が強化された。さらにアメリカは、新疆ウイグル自治区や香港の人権問題、あるいは香港の「国家安全維持法」を巡って中国を厳しく批判した。

図表1 一帯一路の軌跡

年月	出来事
2013年9月	習近平国家主席、中央アジア諸国などに対し、連携強化を呼びかけ
2013年10月	習近平国家主席、ASEANなどに対し、連携強化を呼びかけ
2013年11月	中国から欧州まで陸路で結ぶ「シルクロード経済ベルト（一帯）」と海路で結ぶ「21世紀海上シルクロード（一路）」の構築を経済改革プランで明文化
2015年3月	中国政府、インフラ整備、近隣諸国との経済関係強化による内陸地域の振興、を柱とする「一帯一路のビジョンとアクション」を発表
2017年10月	第19回共産党大会、一帯一路を外交戦略の中核と位置付けるとともに、新しい国際協力枠組みとして引き続き推進する方針を決定

（資料）各種報道を基に日本総合研究所作成

アメリカの自国第一主義を象徴するのは、TPPからの離脱表明である（図表2）。トランプ前大統領は、TPPのような多国間の自由貿易協定は国内の雇用を喪失させ、貿易赤字の拡大につながるとし、2017年の就任直後にTPP交渉から離脱した。温室効果ガス等の排出削減のための国際枠組みであるパリ協定からも離脱するなど、アメリカは世界のリーダーとしての役割を自ら放棄し、自国の利益拡大を追求する姿勢を鮮明にした。

中国はアメリカにおける自国第一主義への傾倒を自らが世界のリーダーになるという野心を実現するチャンスととらえた。2017年の第19回共産党大会において、習近平政権は2050年までに国際的な影響力で中国が世界をリードするという国家目標（注2）を掲げた。実際、この党大会以降、多国間自由貿易体制の維持や気候変動といったグローバルな課題の解決に向けて、中国はこれまでよりも積極的な姿勢を示すようになっていく。

図表2 一帯一路を推進する背景

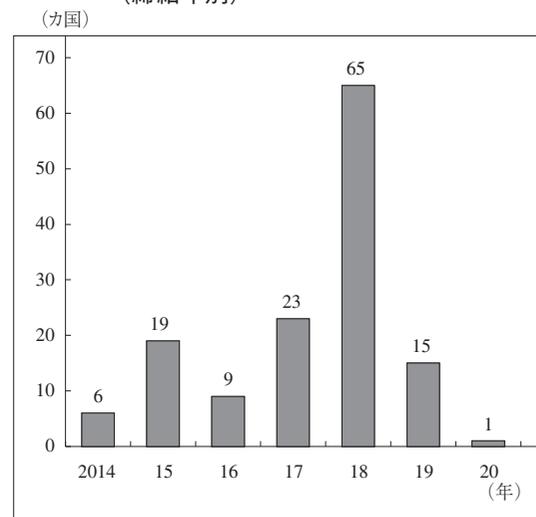
米中政権	TPP	一帯一路
オバマ／習近平	・TPP交渉に参加し、協定の実現を通じて中国をけん制	・TPPへの対抗 ・海外需要の掘り起こし ・中国の内陸地域振興
トランプ／習近平	・アメリカ第一主義を掲げ、TPP交渉から離脱	・「親中」国を増やす

（資料）『中国共産党新聞網』、『一帯一路網』（一帯一路に関する中国政府の公式ウェブサイト）、各種報道を基に日本総合研究所作成

アメリカのTPP離脱表明により一帯一路の必要性は後退したものの、アメリカにおける対中政策の強硬化と自国第一主義への傾倒により、政治面で「親中」の立場をとる国を増やす必要性はむしろ高まった。こうした変化を踏まえ、習近平政権は、一帯一路のもとで貿易、投資、援助を拡大し、「親中」国を増やしていくことを目指すようになった。

2020年1月末時点で、138カ国が一帯一路に関する協力覚書に署名している（図表3）。年別の締結状況をみると、2014年～2017年の年間署名国数は多くても20カ国程度であったが、2018年は65カ国に急増した。アジアと欧州の大部分の国が2017年までに協力覚書に

図表3 一帯一路に関する協力覚書の締結状況（締結年別）



（注）2020年は1月末まで。

（資料）『一帯一路網』を基に日本総合研究所作成

署名する一方、2018年以降はアフリカ、大洋州、中南米諸国の署名が相次いでおり、一带一路が陸上・海上のシルクロード沿線国から、世界規模に広がっていることを指摘出来る。わが国のメディアで一带一路が広域経済圏構想と称されるのは、署名国の増加や地理的な拡大が注目されているためである。

もっとも、協力覚書はすべて中国との二国間で結ばれており、その内容はほとんど開示されていない。一带一路が経済圏構想と呼ぶにふさわしい実体を備えているのか。これを判断するためには、覚書を結んだ国と中国との関係を詳細に分析する必要がある。

(注1) 西村 [2015].P.5。

(注2) 習近平「決勝全面建成小康社会 奪取新時代中国特色社会主義偉大勝利」2017年10月28日 中国共産党新聞網(第19回共産党大会での「政治報告」、<http://cpc.people.com.cn/n1/2017/1028/c64094-29613660.html>)。

2. 数値からみた協力覚書署名138カ国の対中関係

以下ではデータ分析を通じて、138の協力覚書署名国の対中関係を確認したい。

分析の大まかな流れを説明すると、経済と政治、それぞれの方面において中国との結びつきを示す7分野で関係の緊密性を数値化した。経済の7分野とは、①中国からの直接投資額、②対中貿易依存度、③請負工事契約額、④FTA締結の有無、⑤通貨スワップの有無、⑥第三国市場協力覚書の有無、⑦デジタルシ

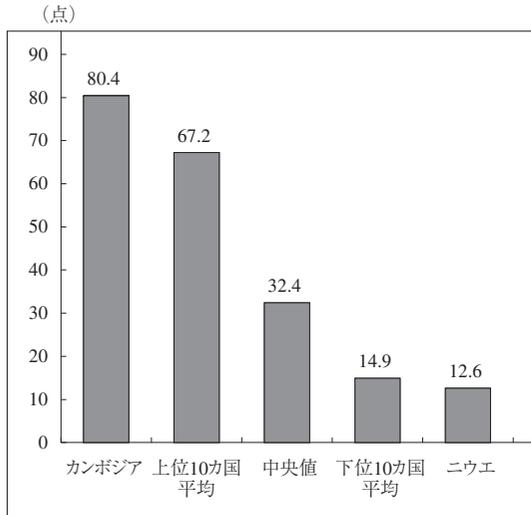
ルクロード関連覚書の有無、である。政治の7分野とは、①一带一路関連国際会議への出席頻度、②中国首脳の手相手国訪問回数、③二国間関係の呼称、④国連での中国支持の有無、⑤大使館・領事館数、⑥孔子学院の設置数、⑦留学生数、である。そのうえで、協力覚書署名138カ国の経済スコア、政治スコア、そして総合スコア(経済スコアと政治スコアの平均)を算出した(具体的な指標と計算方法については、コラム参照)。

(1) 広域経済圏構想とみなすのは実態にそぐわず

協力覚書に署名した138カ国の対中関係をみると、中国との緊密さにかなりのばらつきがあることを指摘出来る。

各国の総合スコアを上から並べた場合、第1位はカンボジアとなり、以下、ラオス、ミャンマー、パキスタン、モンゴル、マレーシア、カザフスタン、シンガポール、キルギス、ベトナムと続く。上位10カ国の平均は67.2点であった(図表4、巻末参考図表1)。これに対し、下位10カ国は、北マケドニアからラトビア、マルタ、オマーン、エルサルバドル、レバノン、リトアニア、モルドバ、ソロモン諸島と並び、最下位はニウエであった。下位10カ国の平均は14.9点と、上位10カ国と52.3ポイントの差がある。50点超の高スコアを獲得する国が138カ国中23カ国ある一方で、15カ国が20点未満にとどまり、対中関係の緊密

図表4 協力覚書署名138カ国の対中関係
(総合スコア)

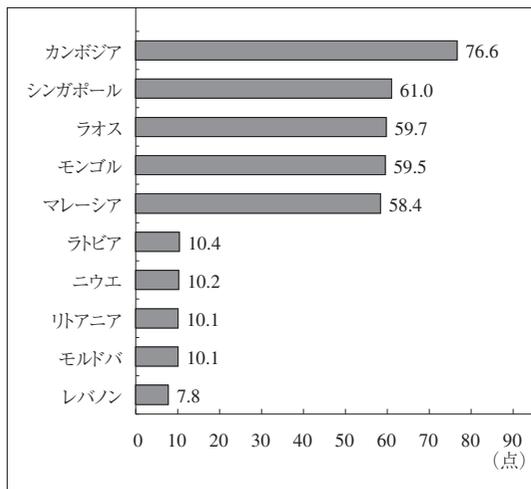


(資料) 世界銀行、国連、IMF、外交部、商務部、国家発展改革委員会、中国人民銀行、各種報道などを基に日本総合研究所作成

さにはかなりの濃淡があることが分かる。

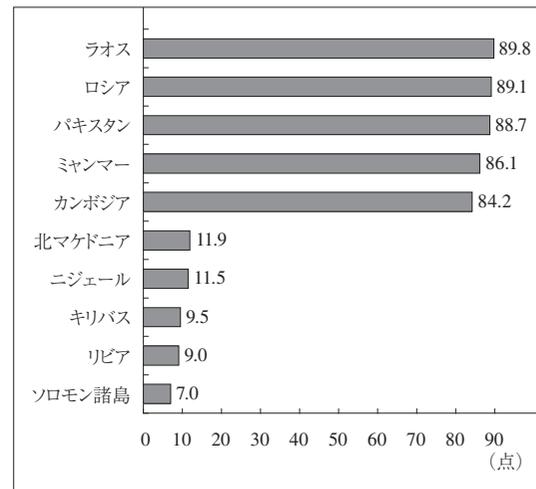
経済と政治に分けても、総合スコアと同様の傾向がみられる。経済スコアでは、カンボジアが76.6点とトップで、以下シンガポール(61.0点)、ラオス(59.7点)、モンゴル(59.5点)、マレーシア(58.4点)と続き、15カ国が50点超であったのに対し、レバノン(7.8点)、リトアニア(10.1点)、モルドバ(10.1点)、ニウエ(10.2点)、ラトビア(10.4点)など23カ国は20点未満にとどまった(図表5)。政治スコアでは、ラオスが89.8点とトップで、ロシア(89.1点)、パキスタン(88.7点)、ミャンマー(86.1点)、カンボジア(84.2点)と続き、24カ国が60点超であったのに対し、ソロ

図表5 経済スコア上位・下位各5カ国



(資料) 世界銀行、国連、IMF、外交部、商務部、国家発展改革委員会、中国人民銀行、各種報道などを基に日本総合研究所作成

図表6 政治スコア上位・下位各5カ国



(資料) 世界銀行、国連、IMF、外交部、商務部、国家発展改革委員会、中国人民銀行、各種報道などを基に日本総合研究所作成

モン諸島 (7.0点)、リビア (9.0点)、キリバス (9.5点)、ニジェール (11.5点)、北マケドニア (11.9点) など22カ国は20点未満にとどまった (図表6)。

138カ国の対中関係を改めて整理すると、政治経済の両面で緊密な関係を築いた国は意外に少なく、経済・政治のいずれか、あるいは両方で緊密といえない国が大半を占める。一带一路の目的は、貿易、投資、援助を通じて中国を中心とする経済圏を構築し、政治的に「親中」の立場をとる国を増やすこととみられている。しかし、協力覚書署名国の対中関係は、経済圏と呼べるほど緊密でも均質でもない。現時点で一带一路を広域経済圏構想

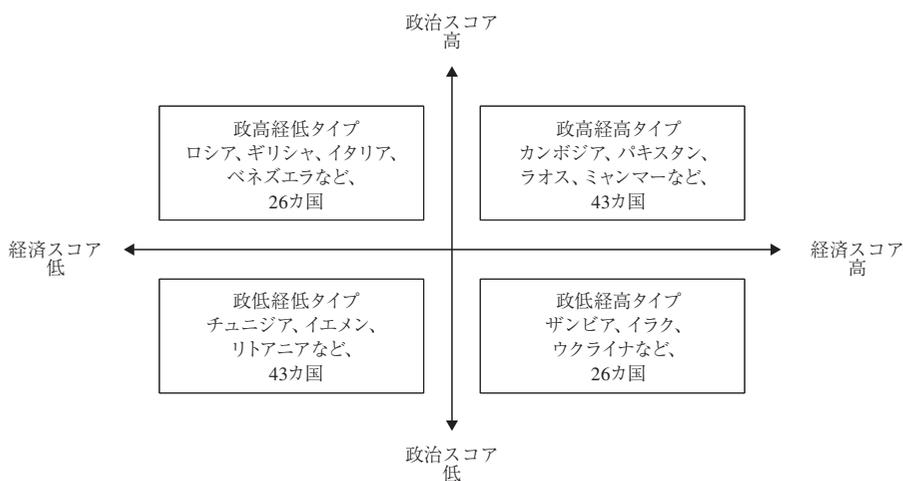
とみなすのは実態にそぐわないといえる。

(2) 類型化で確認された傾向

138カ国を中央値からどのくらい乖離しているかにより、1) 政治・経済の両面で緊密である「政高経高」、2) 政治的には緊密であるが、経済的には緊密とはいえない「政高経低」、3) 政治的には緊密とはいえないが、経済的には緊密な「政低経高」、4) 政治・経済の両面で緊密とはいえない「政低経低」、の四つのタイプに類型化した (図表7)。この類型化を通じて浮き彫りになった地域別の傾向は、以下の4点である。

第1点目は、アジア (注3) 諸国の対中経

図表7 協力覚書署名国の対中関係4類型



(注) 経済スコア、政治スコア、各スコアの中央値を基準に、協力覚書署名138カ国を類型化。
(資料) 世界銀行、国連、IMF、外交部、商務部、国家発展改革委員会、中国人民銀行、各種報道などを基に日本総合研究所作成

図表8 地域別類型表

	政高経高タイプ	政高経低タイプ	政低経高タイプ	政低経低タイプ
アジア (37カ国)	カンボジア、ラオス、ミャンマー、パキスタン、モンゴル、マレーシア、カザフスタン、シンガポール、キルギス、ベトナム、インドネシア、タイ、ウズベキスタン、韓国、UAE、タジキスタン、モルディブ、トルコ、ブルネイ、バングラデシュ	ネパール、スリランカ、フィリピン、サウジアラビア、イラン、アフガニスタン	東ティモール、ジョージア、イラク、クウェート、アルメニア	アゼルバイジャン、カタール、バーレーン、イエメン、オマーン、レバノン
アフリカ (44カ国)	エチオピア、ギニア、モザンビーク、エジプト、赤道ギニア、ジンバブエ、ジブチ、ケニア、コンゴ共和国、セネガル、ガボン、シエラレオネ、ナイジェリア、アンゴラ、カメルーン	南アフリカ、ナミビア、タンザニア、ルワンダ	ザンビア、ガーナ、ガンビア、チャド、ウガンダ、コモロ、セーシェル、リベリア、アルジェリア、ニジェール、南スーダン	スーダン、マダガスカル、モーリタニア、ブルンジ、コートジボワール、モロッコ、ソマリア、マリ、チュニジア、ベナン、カーボベルデ、リビア、レソト、トーゴ
欧州 (27カ国)	ベラルーシ、セルビア、チェコ	ロシア、イタリア、ハンガリー、ギリシャ、ポルトガル、ポーランド、オーストリア、アルバニア、ルーマニア、クロアチア	ウクライナ、モンテネグロ	スロベニア、キプロス、ブルガリア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、エストニア、ルクセンブルク、スロバキア、北マケドニア、ラトビア、マルタ、リトアニア、モルドバ
大洋州 (11カ国)	バブアニューギニア、ニュージーランド、サモア	フィジー	ミクロネシア連邦、バヌアツ、キリバス	トンガ、クック諸島、ソロモン諸島、ニウエ
中南米 (19カ国)	スリナム、ペルー	チリ、エクアドル、ベネズエラ、キューバ、パナマ	ジャマイカ、トリニダード・トバゴ、ボリビア、グレナダ、バルバドス	ドミニカ、ガイアナ、ウルグアイ、アンティグア・バーブーダ、コスタリカ、ドミニカ共和国、エルサルバドル

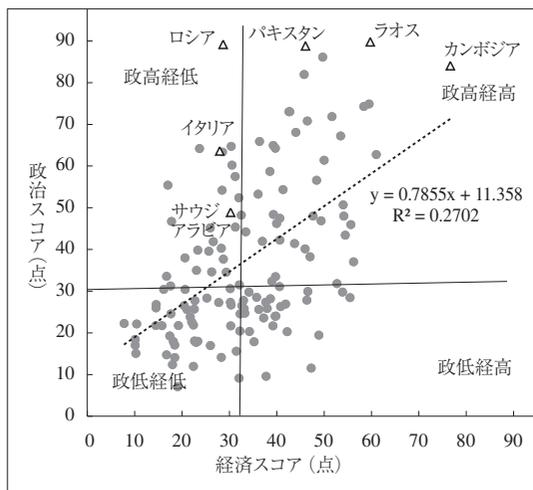
- (注1) 経済スコア、政治スコア、各スコアの中央値を基準に、協力覚書署名138カ国を類型化。
 (注2) 地域別分類は中国側資料に従ったため、アジアには中東を含み、アフリカはサハラ以南および北アフリカ（エジプトなど）を指す。
 (注3) 国名は、総合スコアの高い順に掲載。
 (資料) 世界銀行、国連、IMF、外交部、商務部、国家発展改革委員会、中国人民銀行、各種報道などを基に日本総合研究所作成

済・政治関係が総じて緊密なことである。政高経高（注4）タイプの43カ国には、アジアの20カ国が含まれており、地域別では最多であった（図表8）。また、アジアでは37カ国が「一帯一路」に関する協力覚書に署名しているが、政高経高タイプの占める割合が最大（54.1%）であった。しかも、カンボジアやラオスのように、経済スコア、政治スコアいずれの中央値（経済スコア32.4点、政治スコ

ア30.8点）を大幅に上回る国がアジアに多い（図表9）。

アジア諸国の対中関係が総じて緊密になる理由としては、地理的近接性が挙げられる。貿易額は相手国との距離に反比例するという重力モデルに基づけば、アジアは他の地域よりも対中貿易の面で優位である。鈍化しているとはいえ成長率が高く、経済規模が大きい中国と良好な関係を構築することは、その国

図表9 スコア散布



(注) 実線は、経済スコア、政治スコアの中央値を指す。
 (資料) 世界銀行、国連、IMF、外交部、商務部、国家発展改革委員会、中国人民銀行、各種報道などを基に日本総合研究所作成

の経済発展にプラスに作用する。中国国内での人件費の高騰や産業構造の転換、そして米中貿易摩擦の激化を背景に、サプライチェーンがアジア諸国に拡大していることも、対中関係の緊密化を後押しした。

東南アジア諸国に限れば、各国内の華僑財閥が対中関係を緊密化させた一因に挙げられる。中国と地縁・血縁関係のある多くの華僑が中国との経済関係の深化に寄与し、他の地域ではみられない二国間経済関係が構築された。

第2点目は、アフリカの対中関係が安全保障上の重要国を除けば緊密とはいえないことである。アフリカでは15カ国が政高経高タイ

プに分類されたが、経済・政治のスコアがアジア諸国に比べて低く、中央値との乖離が小さいことが指摘出来る。また、アフリカ全体(44カ国が一带一路に関する協力覚書に署名)で見れば、政高経高タイプの占める割合は半分にも満たないうえ、政低経低タイプの占める割合が31.8% (14カ国) と高い。

アフリカで政高経高に入った国のなかで、アンゴラ、コンゴ共和国、エジプト、ジブチ、の4カ国は中国にとって特に重要な国といえる。中国は急速な経済発展や国内生産の頭打ちを背景に、原油の確保が最重要課題となっている。こうした状況の下、2019年の中国の原油輸入量でアンゴラは第4位(9.4%)、コンゴ共和国は第13位(2.4%)と、主要調達先の一部を占める。一方、エジプトは、アジアと欧州を海路で結ぶスエズ運河を擁し、ジブチはこのスエズ運河とアジアを直接結ぶ海上交通の要衝にあり、中国軍唯一の海外常設基地が設置されていることから、両国は政治経済の両面で中国と緊密な関係になった。

第3点目は、欧州諸国の中国との結びつきの弱さである。中国は、当初より中東欧地域を欧州全体に一带一路を拡大するための窓口と位置付け、投資を中心に経済関係の強化に努めてきた。中東欧諸国と中国の首脳が一堂に会するサミットを毎年開催するなど、政治的な関係強化にも取り組んだ。しかし、こうした取り組みは奏功しているとはいえず、中東欧を含む欧州27カ国のうち、政高経高タイ

プに分類されるのはセルビア、ベラルーシ、チェコ、のわずか3カ国に過ぎず、政低経低タイプは12カ国で、地域全体に占める割合は最も大きかった。中国からの直接投資（2013年～2019年のストック増加分の対GDP比）において、多くの欧州諸国は協力覚書署名国のなかで下位に属する。これが中東欧諸国の経済・政治スコアを引き下げる要因になった。

第4点目は、大洋州および中南米においては、いまのところ中国との緊密な関係が形成されていないことである。類型化すると、両地域には共通点が多い。例えば、ニュージーランドやペルーのような地域の協力覚書署名国のなかで経済規模が大きい国は政高経高タイプに入るものの、地域全体で見れば政低経低タイプの占める割合が最も大きい。ただし、大洋州や中南米の国は、一帯一路に関する協力覚書に署名してからの期間が比較的短い。このことがスコアに影響しているとも考えることも出来る。

(3) 主な国の対中関係

続いて、カンボジア、ラオス、ロシア、イタリア、パキスタンの5カ国をとりあげ、これらの国がなぜスコアが高いのかを整理する。カンボジアは経済スコア、ラオスは政治スコアが第1位である。イタリアとロシアはスコアこそ高くないものの、経済規模の大きい国が集まって幅広い国際問題を協議するG20のメンバーであり、経済的な関係を強化

する余地が残されていること、パキスタンは一帯一路を象徴するプロジェクトが進行中であることから、個別に分析する。

①カンボジア

カンボジアは、総合スコア（80.4点）と経済スコア（76.6点）が第1位、政治スコアが84.2点で第5位にランクインしている。

経済スコアが第1位になった最大の決め手は、FTAである。カンボジアは、ACFTA（ASEAN－中国FTA）、RCEP（地域的な包括的経済連携協定）で中国とFTAを結んでいるが、2020年10月には二国間FTAを締結（署名）した（図表10）。貿易依存度や直接投資といった経済スコアを構成する他の指標でも、カンボジアは上位に入った。

政治スコアをみると、親中姿勢を鮮明に示したことが主な加点要因となった。例えば、

図表10 中国のFTA進捗状況

状況	形式	国名
署名済	二国間	ジョージア、韓国、ペルー、シンガポール、チリ、パキスタン、カンボジア、モルディブ、コスタリカ、ニュージーランド
	多国間	ACFTA（ASEAN）、RCEP（ASEAN、韓国、ニュージーランド）
交渉中	二国間	スリランカ、モルドバ、パナマ
	多国間	湾岸協力理事会（GCC、サウジアラビアなど中東6カ国）
検討中	二国間	フィジー、ネパール、パプアニューギニア、バングラデシュ、モンゴル

（注）協力覚書署名国に限定。
（資料）『中国自由貿易区服務網』（商務部系のウェブサイト）

国連で香港（2020年6月）およびウイグル問題（同年10月）が議題となった際、協力覚書署名国の多くは賛否を明らかにしなかった。しかし、カンボジアは2回とも中国支持に回った（図表11）。一帯一路関連の国際会議にもすべて出席している。

カンボジアは、ベトナムとタイに挟まれ、政治・経済両面で強まる両国の影響をいかに回避するかが課題となっている。厳しい政治的抑圧で欧米諸国との関係が悪化するフン・セン政権にとって、中国との関係強化は外交上の後ろ盾と開発に必要な資金を獲得するという点で好都合であった。一方、中国はASEANが南シナ海の領有権問題で結束することを嫌い、ASEAN内で中国擁護の立場を

とる国を必要としていた。こうした背景の下、カンボジアは138の協力覚書署名国のなかで最も緊密な対中経済・政治関係を構築したと考えられる。

②ラオス

ラオスは、総合スコアが第2位（74.7点）、経済スコアは第3位（59.7点）であったが、政治スコアでは89.8点を獲得し、第1位にランクインした。

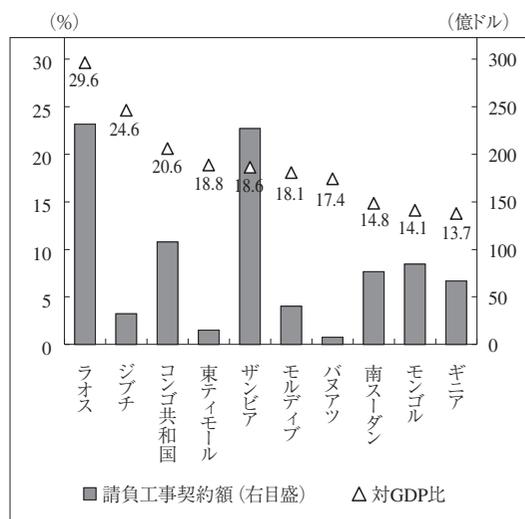
同国の経済スコアを引き上げた最大の要因は、投資である。請負工事契約額の対GDP比では第1位、中国からの直接投資は第2位に入っている（図表12）。同国にとって巨大国

図表11 国連での対中姿勢

	香港（2020年6月）	ウイグル（2020年10月）
賛成	カンボジア、ラオス、パキスタン、ジンバブエ、トーゴ、モロッコ、エジプト、ペラルーシ、ベネズエラなど、45カ国	カンボジア、ラオス、パキスタン、サウジアラビア、アンゴラ、マダガスカル、タンザニア、ロシア、キリバス、グレナダなど、36カ国
反対	オーストリア、スロバキア、エストニア、リトアニア、スロベニア、ラトビア、ルクセンブルク、ニュージーランドの8カ国	オーストリア、ポーランド、ブルガリア、スロバキア、アルバニア、クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、エストニア、リトアニア、スロベニア、北マケドニア、ラトビア、イタリア、ルクセンブルク、ニュージーランドの15カ国

- （注1）中国擁護を表明した場合は賛成、中国を非難する決議に同調した場合は反対とカウント。
 （注2）協力覚書署名国に限定。
 （資料）各種報道を基に日本総合研究所作成

図表12 中国企業による請負工事



- （注1）協力覚書署名国のなかで対GDP比が高かった上位10カ国。
 （注2）5年間の累計で比較。
 （資料）商務部『中国商務年鑑』、世界銀行および国連を基に日本総合研究所作成

家プロジェクトである中国-ラオス鉄道の建設が進んでおり、2021年に完成予定である。鉄道周辺の開発も含め、中国企業はラオスで工事の請負や直接投資を積極的に行っている。

一方、政治スコアを構成する7分野のうち、ラオスは「一帯一路」関連国際会議の出席頻度など三つの指標で1位に入った。加えて、人口1万人当たりの（中国への）留学生数の多さや大使館・領事館の数が相対的に多いことがスコアを引き上げる要因となった。

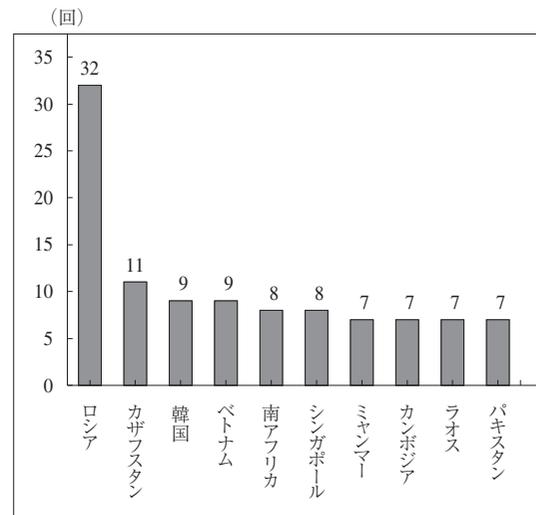
ラオスと中国が互いを必要とした理由は、概ねカンボジアと同じである。ただし、ラオスは中国と同じ社会主義国であり、その一方で欧米との関係は良好という点がカンボジアと異なる。

③ロシア

ロシアは、政治スコアが89.1点で第2位にランクインした半面、経済スコアは28.6点で同スコアの中央値を4ポイントほど下回り、順位も第87位であった。総合スコアは、政治分野のスコアが高いことから、第11位（58.9点）であった。

政治スコアの内訳をみると、中国首脳の訪問回数が協力覚書署名国のなかで突出している（図表13）。とくに、習近平国家主席と李克強首相の訪問回数が多いことは、中国がロシアとの政治的関係を重視していることの表れといえる。大使館・領事館の数も1位で、

図表13 中国首脳の訪問回数
(2014年～2020年11月)



(注1) 習近平国家主席、李克強首相、外交担当政治局委員、外相などの相手国訪問回数をカウント（国際会議で訪問しても相手国首脳との会談を確認できなかった場合を除く）。

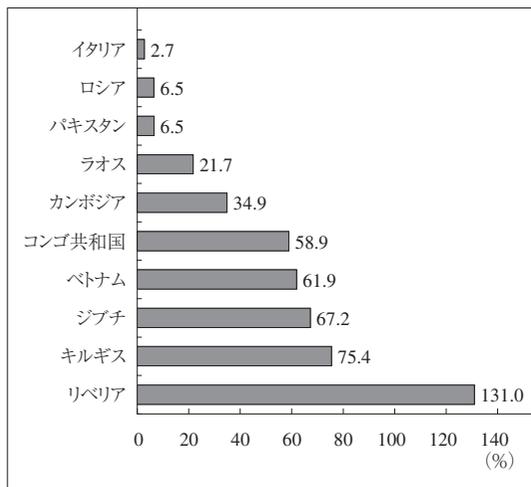
(注2) 協力覚書署名国のなかで回数が多かった上位10カ国。
(資料) 外交部、中国政府、各種報道を基に日本総合研究所作成

この二つがロシアの政治スコアを第2位に押し上げる主因となった。その他の五つの分野でも、1位や上位が多い。

対照的に、貿易依存度など、経済面のスコアは総じて低調であった（図表14）。その理由として、①経済規模が大きく（GDP世界第11位）、対GDP比で評価するスコアが上昇しにくい、②ロシアからみて近隣のEUが最大の貿易相手（エネルギーの輸出先）となっている、という二つの構造的要因を指摘出来る。

また、ロシアと中国の経済関係が深まらない背景には、双方の思惑が必ずしも一致して

図表14 協力覚書署名国の対中貿易依存度
(2019年、対GDP比)



(資料) IMF、世界銀行を基に日本総合研究所作成

いないことも影響している。中国はエネルギー、ロシアは消費財の供給で、それぞれ相手方への依存度が高まることを警戒しており、これが経済関係の深化を阻んだとみられる。こうした経済面のすれ違いは、中国とロシアがアメリカに対抗するという政治的な観点では互いを強く必要としているのとは対照的である。

④イタリア

イタリアはロシアと同様、政高経低タイプに分類される。政治スコアは63.5点で第20位にランクインする一方、経済スコアが28.0点と低く、順位も92位にとどまった。総合スコアは、経済分野の低スコアが響き、第32位

(45.7点)であった。

政治スコアの内訳をみると、一帯一路関連会議への首脳出席頻度や孔子学院の設置数などが加点要因となった。ただし、イタリアは2020年6月の一帯一路外相級会議には出席せず、ウイグル問題に関する国連総会（同年10月）でも中国を非難する側に回った。イタリアは、G7で唯一、一帯一路に関する協力覚書に署名し、中国に厳しい姿勢で臨むようになったG7のなかでは「特別」といえる関係であるが、G7の協調を乱すほどの緊密さはない。

経済スコアの内訳をみると、中国企業と海外で市場開拓やインフラ整備を行うよう政府が後押しすることを意味する第三国市場協力で得点を伸ばした。中国と第三国市場協力に関する覚書を結んだのは14カ国にとどまり、協力覚書署名国に限れば韓国やシンガポールなど、わずか5カ国である。ただし、その他の指標での加点が少ないため、経済全体のスコアは低かった。イタリアにとって最大の貿易相手は同じEU諸国であることから、対中経済関係はロシア以上に深まりにくい。

⑤パキスタン

パキスタンは、総合スコアが67.6点で第4位、政治スコアは88.7点で第3位と、トップ5に入った。これに対し、経済スコアは46.4点、順位は26位であった。経済的な緊密さは、政高経高タイプ43カ国のなかで突出して高い

訳ではない。

経済スコアの内訳をみると、通貨スワップおよび二国間FTAの締結が加点要因に挙げられる。ただし、RCEPのような多国間FTAは中国と締結していないことから、経済スコア上位国との得点差が生じた。貿易依存度や直接投資、請負工事のスコアもあまり高くない。

パキスタンでは、一帯一路における最重要プロジェクトの一つとして、CPEC（中国－パキスタン経済回廊）が進められている。CPECは、「単一国家における最大規模の経済協力パッケージ」（注5）とされるが、貿易や投資のデータからみれば、同プロジェクトによる貿易や投資の押し上げ効果はいまのところ限定的である。パキスタンの経済スコアの上昇は、CPECの本格化に伴って生じると見込まれる。

政治スコアの内訳をみると、中国への留学生を除く六つの分野で高スコアを獲得した。とりわけ、一帯一路関連の国際会議への出席、国連での中国支持、そして、二国間関係の呼称（呼びかけに応じて、中国とは「運命共同体」の関係になることを公式に表明（注6））では1位となり、各指標の満点を獲得している。

パキスタンと中国の政治的関係が緊密な背景には、南アジアにおける大国インドをけん制するという点で両国の利害が一致していることがある。インドの影響を受けずに、政治的安定と経済的な繁栄を確保することは、パ

キスタンにとって英領インドからの分離・独立以来の課題である。一方、中国はパキスタンとの関係を緊密にすることで領有権問題で火種を抱えるインドをけん制することが出来る。このようなかたちで双方の思惑が一致し、138の協力覚書署名国のなかでもトップ3に入る強固な政治的結びつきが構築された。CPECはインドとパキスタンが係争中のカシミール地方を経由しているため、インドけん制で引き付け合う両国の関係を象徴するプロジェクトといえる。

(注3) 本稿の地域別分類は中国側資料に従った。そのため、アジアには中東を含み、アフリカはサハラ以南および北アフリカ（エジプトなど）を指す。

(注4) 本稿における「緊密」とは、関係が深いという意味であり、親密と同義ではない場合がある。例えば、ベトナムは南シナ海の領有権問題を抱え、中国との政治的な関係は必ずしも親密とはいえない。しかし、そうした問題を抱えているが故に、中国首脳による訪問回数も多く、ベトナムの政治スコアを引き上げることとなった。

(注5) 栗田 [2020].P.1。中国は620億ドルをCPECに投じる予定。

(注6) 「中華人民共和国和巴基斯坦伊斯兰共和国關於加強中巴全天候戰略合作夥伴關係、打造新時代更緊密中巴命運共同體的聯合聲明」外交部ウェブサイト (https://www.fmprc.gov.cn/web/gjhdq_676201/gj_676203/yz_676205/1206_676308/1207_676320/t1610023.shtml)。

3. 一帯一路は今後どのように展開されるのか

1. で指摘したように、習近平政権は、「親中」国を増やしていくことを目的に一帯一路を進めるであろう。一方、アメリカの対中強硬姿勢は、バイデン新政権になっても変わらない可能性が高い。同政権は同盟国との関係

改善により中国に対抗する方針を示しているため、中国を取り巻く環境はトランプ前政権時より厳しくなる可能性がある。こうしたことから、習近平政権は次のことを重視し、一帯一路を進めるのではないかと考えられる。

一つは、中国包囲網の切り崩しである。トランプ政権中期の2018年以降、アメリカは「FOIP（自由で開かれたインド太平洋戦略）」など、対中包囲網の構築に注力するようになった。その理由として、関与政策は失敗したとの認識に基づく対中強硬論の台頭が挙げられる。アメリカは中国との国交正常化以降、政権によって多少の温度差はあるものの関与政策、つまり、経済の自由化を推進し豊かになれば、政治もやがて民主化されると考え、中国のWTO加盟などを後押しするとともに、貿易や投資の拡大を推進してきた。

しかし、中国共産党の一方支配が習近平政権下でむしろ強化された状況を受け、中国には圧力をかけて民主化を迫るべきとの強硬論がアメリカ国内で台頭した。このような対中強硬論は、党派を超えたコンセンサスとなっており、バイデン新政権の発足で和らぐ可能性は低い。むしろ、バイデン新大統領は同盟国との関係改善により中国に対抗するという方針を示しており、中国を国際的に孤立させる対中包囲網が形成される可能性がある。

一方、習近平政権は、今世紀半ばまでにアメリカに代わって世界をリードするという外交戦略の下、一帯一路を進める方針である。

しかし、すべての協力覚書署名国との間でカンボジアやラオスのような「政高経高」関係を築くことは困難であり、現実的な手法でもない。バイデン新政権下で対中包囲網が形成されると想定すれば、包囲網の切り崩しが一帯一路の喫緊かつ最も重要な目的になるであろう。

図表11で指摘したように、国連ではアフリカなど、中国を支持する国が多く、孤立する不安はない。そのため、G20における「親中」国の確保が中国にとって今後の重要課題となる。G20のメンバーには7カ国の協力覚書署名国がある。ロシアとは優秀なIT技術者の育成や宇宙開発、サウジアラビアとは脱石油依存型の産業振興といったかたちで協力を積み上げ、関係緊密化を図るのではないかと考えられる。

いま一つは、質の重視である。2020年10月の五中全会（中国共産党第19期中央委員会第5回全体会議）では、2021年からの第14次5か年計画の原案が採択され、一帯一路については「質を重視する」方針が示された（注7）（図表15）。デジタル産業や公衆衛生など幅広い分野での協力、ハイレベルの二国間・多国間FTAの締結が推進され、インフラ整備中心の協力関係をより高度な段階へと引き上げていく見込みである。

また、第14次5か年計画の原案では、一帯一路での取り組み方針として、「双方向の貿易・投資の拡大」や「債務の持続可能性に配

図表15 一帯一路関連の中期計画方針

方針	具体例
質の重視	・デジタル産業やサプライチェーン、公衆衛生といった幅広い分野での協力
	・ハイレベルの二国間・多国間FTAネットワークの締結推進
	・双方向の貿易・投資の拡大
	・債務の持続可能性を考慮した融資
その他	・双循環の推進
	・安全保障面での取り組み強化

(注1) 双循環は、内需拡大を中心に、貿易・直接投資の拡大も推進する新しい発展モデル。
 (注2) 第14次5カ年計画の原案は、「安全保障面での取り組み強化」の詳細を示さず。
 (資料)『中国共産党新聞網』を基に日本総合研究所作成

慮した融資」が盛り込まれた。これは、協力覚書署名国により多くのメリットをもたらす施策であり、五中全会で打ち出された質の重視の一環と解釈出来る。

(注7)「中共中央關於制定国民經濟和社会發展第十四箇五年規劃和二〇三五年遠景目標的建議」2020年11月4日 中国共産党新聞網 (<http://cpc.people.com.cn/n1/2020/1104/c64094-31917780.html>)。

おわりに

習近平政権が一帯一路を推進していくに当たっては、以下の2点が進展を阻む要因となる可能性がある。

第1は、対中貿易赤字の拡大である。中国経済の成長持続、さらには貿易自由化措置(関税引き下げなど)の実施を背景に、協力覚書署名国の対中輸出は増加した。しかし、中国からの輸入は輸出を上回るペースで伸び、各

国の対中貿易赤字は拡大傾向にある。事態の打開に向け、中国は、良質な海外製品の購入拡大や博覧会の開催といった輸入促進策を推進しているものの、貿易不均衡の抜本的な是正につながるとは考えにくい。仮に、対中貿易赤字が拡大し続ければ、一帯一路、ひいては中国の求心力が低下する可能性がある。

第2は、国内世論の海外支援に対する支持低下である。海外への大規模支援を疑問視する見方は中国国内にも存在する。情報統制が厳しくなるなか、海外支援に対する批判は表面に出てこなくなったものの、ネット上では、「対外援助よりも国内の貧困対策を優先すべき」(注8)との主張が残る。潜在成長率の低下や財政赤字の拡大により、こうした主張が強まると、海外支援関連の予算が抑えられ、一帯一路を進めるための資金を確保出来なくなる恐れもある。

(注8)「專家：以国内貧困人口為由反对对外援助愚蠢」2012年7月23日 騰訊網 (<https://news.qq.com/a/20120723/000841.htm>)。

コラム：協力覚書署名138カ国の経済・政治スコア算出方法

○スコア算出までの流れ

①中国との経済、政治的な緊密性を示すと考えられる7分野を選定し、指標化

なお、それぞれの指標および出所、各指標の算出方法は（参考1）の通り

（参考1）選定した指標および出所、算出方法

〈経済スコア〉

指標	出所	算出方法
中国からの直接投資額	商務部等『中国対外直接投資統計公報』、GDPは世界銀行（ない場合は国連統計）	・直近8年（2013年～2019年）の直接投資ストック増加分の対各国GDP比（2019年GDPの何%に相当するか）を計算 ・対GDP比が大きい順に順位付けし、トップの国に20点、最下位の国には0点となるように順位に応じて配点。 （例）数値が同一またはデータがない国が複数あり、最下位の順位が100位だった場合、1位=20点、2位19.8点…99位=0.2点、100位=0点となる。なお、データがない国は0点とする。
対中貿易依存度	貿易額はIMFのDOT、GDPは中国からの直接投資額と同出所	・2019年と2013年の各国対中貿易額の対GDP比を計算 ・（2019年の対中貿易対GDP比－2013年の対中貿易対GDP比）の値が大きい順に順位付けした後、中国からの直接投資額と同様の算出方法
請負工事契約額	商務部『中国商務年鑑』、GDPは中国からの直接投資額と同出所	・各国での中国企業による新規契約合計額（2014年～2018年）の対GDP比を計算 ・対GDP比計算後は、中国からの直接投資と同様の算出方法
FTA締結の有無	『中国自由貿易区服務網』（中国の商務部系ウェブサイト）	・中国との二国間、多国間（中国－ASEAN、RCEP）FTAがすべて発効、協定文書に署名している場合は10点、二つは6.7点、一つは3.3点、全く締結していない国には0点を配点
通貨スワップの有無	中国人民銀行ウェブサイト、李巍主編『中国経済外交藍皮書（2020）』	・期限切れ前で有効とされている国は10点、期限到来後に期限付きの新協定が結ばれていない国、未締結の国には0点
第三国市場協力覚書の有無	国家発展改革委員会（2019年9月発表資料）	・中国と第三国市場協力に関する覚書を締結した国には10点、未締結の国には0点を配点
デジタルシルクロード関連覚書の有無	Eurasia Group, “The Digital Silk Road: Expanding China’s Digital Footprint”、各種報道	・中国とデジタルシルクロード（情報通信での技術協力も含む）に関する政府間覚書を締結した国には10点、それ以外の国には0点を配点

（注）2019年のGDPが未発表の場合は、2018年のデータで代用。

〈政治スコア〉

指標	出所	算出方法
一帯一路関連国際会議への出席頻度	『一帯一路網』(一帯一路に関する中国政府の公式ウェブサイト)、外交部ウェブサイト	・2017年と2019年の一帯一路国際協力サミット、2020年の外相級会議の出席状況を確認 ・首脳/外相が全3回出席国には20点、2回出席国には10点、1回出席国には5点、1回も出席しなかった国には0点を配点
中国首脳の相手国訪問回数	外交部ウェブサイト、中国政府ウェブサイト	・2014年～2020年11月末の中国首脳8人の相手国訪問回数をカウント ・首脳の内、習近平国家主席は5倍、李克強首相は3倍の補正係数を訪問回数に乗じた補正訪問回数を算出 ・補正訪問回数の算出後、中国からの直接投資と同様の算出方法
二国間関係の呼称	外交部ウェブサイト	・相手国との二国間関係をどう呼んでいるのかを確認 ・相手国側も中国と運命共同体である/となることを表明した場合は20点、パートナーシップの場合は形容する単語の数により、15点、10点、5点、とくに言及がない場合は0点を配点
国連での中国支持		・2020年6月の香港問題、同年10月のウイグル問題をめぐる国連討議での対中姿勢を確認 ・中国を擁護した場合は+1、非難した場合は-1、中立は0、の評点を付与 ・全2回の評点合計が+2の国には10点、+1の国には7.5点、0の国には5点、-1の国には2.5点、-2の国には0点を配点
大使館・領事館数		・国別の大使館および領事館の数を確認 ・設置数5カ所以上の国には10点、4カ所の国には8点、3カ所には6点、2カ所には4点、1カ所には2点、大使館もない場合は0点を配点
孔子学院の設置数	国家漢弁(中国教育部の直属機関)ウェブサイト	・国別の孔子学院・課堂の数を確認 ・設置数が多い順に並べた後、中国からの直接投資額と同様の算出方法
留学生数	留学生は外交部『中国外交』(原出所教育部)、人口は国連、世界銀行	・各国人口1万人当たりの中国への留学生数を計算 ・計算結果を大きい順に並べた後、中国からの直接投資額と同様の算出方法

(注1) 孔子課堂は、主に大学以外に設置された中国政府公認の中国語教育機関。
 (注2) 2021年1月時点では、国別の孔子学院の数をウェブサイトを確認出来なくなっている。

①指標ごとに点をつけ、その合計で経済・政治スコア（各100点）を算出

②経済スコアと政治スコアの平均で総合スコア（100点）を算出

（参考2）指標ごとの配点と経済、政治、総合スコアの満点

	経済		政治	
	指標	配点	指標	配点
1	中国からの直接投資額	20	一帯一路関連国際会議への出席頻度	20
2	対中貿易依存度	20	中国首脳の手相手国訪問回数	20
3	請負工事契約額	20	二国間関係の呼称	20
4	FTA締結の有無	10	国連での中国支持の有無	10
5	通貨スワップの有無	10	大使館・領事館数	10
6	第三国市場協力覚書の有無	10	孔子学院の設置数	10
7	デジタルシルクロード関連覚書の有無	10	留学生数	10
	合計	100	合計	100
総合スコア = (経済スコア + 政治スコア) ÷ 2				100点

巻末参考図表1 協力覚書署名国の対中関係（総合スコア、経済スコア、政治スコア）

順位	国名	総合スコア	経済スコア	政治スコア
第1位	カンボジア	80.4	76.6	84.2
第2位	ラオス	74.7	59.7	89.8
第3位	ミャンマー	67.9	49.7	86.1
第4位	パキスタン	67.6	46.4	88.7
第5位	モンゴル	67.2	59.5	74.9
第6位	マレーシア	66.3	58.4	74.3
第7位	カザフスタン	63.9	45.8	82.0
第8位	シンガポール	61.9	61.0	62.8
第9位	キルギス	61.7	51.6	71.9
第10位	ベトナム	60.3	53.5	67.2
第11位	ロシア	58.9	28.6	89.1
第12位	ベラルーシ	58.6	46.4	70.8
第13位	インドネシア	57.9	42.7	73.0
第14位	タイ	57.8	42.6	73.0
第15位	ウズベキスタン	56.0	44.0	68.1
第16位	韓国	55.7	50.0	61.4
第17位	UAE	52.5	48.4	56.6
第18位	バブアニューギニア	52.3	54.0	50.7
第19位	セルビア	52.1	39.3	64.9
第20位	タジキスタン	52.0	39.7	64.2
第21位	エチオピア	51.1	36.3	65.9
第22位	モルディブ	51.1	54.1	48.0
第23位	ギニア	50.8	55.6	45.9
第24位	モザンビーク	48.9	54.4	43.4
第25位	エジプト	48.6	38.5	58.7

順位	国名	総合スコア	経済スコア	政治スコア
第26位	赤道ギニア	48.1	49.3	46.9
第27位	ジンバブエ	47.8	41.3	54.3
第28位	ニュージーランド	47.8	47.6	48.0
第29位	チリ	47.5	30.4	64.7
第30位	ジブチ	46.6	56.2	37.0
第31位	ネパール	46.0	28.6	63.4
第32位	イタリア	45.7	28.0	63.5
第33位	ハンガリー	45.4	30.5	60.2
第34位	ケニア	44.6	36.0	53.2
第35位	スリランカ	44.3	31.2	57.5
第36位	トルコ	44.0	40.6	47.5
第37位	ギリシャ	43.9	23.7	64.2
第38位	コンゴ共和国	43.8	39.3	48.4
第39位	セネガル	43.1	40.0	46.2
第40位	ガボン	43.0	45.9	40.1
第41位	スリナム	42.6	47.0	38.2
第42位	ペルー	42.6	43.7	41.4
第43位	サモア	42.2	52.7	31.8
第44位	フィリピン	42.2	32.0	52.3
第45位	東ティモール	41.9	55.5	28.4
第46位	ザンビア	41.8	53.9	29.7
第47位	ブルネイ	41.4	40.6	42.2
第48位	ポルトガル	41.3	28.4	54.2
第49位	チェコ	40.3	32.5	48.2
第50位	ポーランド	39.7	30.6	48.7

(巻末参考図表 1 続き)

順位	国名	総合スコア	経済スコア	政治スコア
第51位	バングラデシュ	39.4	37.0	41.9
第52位	シエラレオネ	38.8	33.4	44.2
第53位	サウジアラビア	38.3	31.2	45.3
第54位	ガーナ	38.2	46.5	29.9
第55位	ジョージア	37.1	46.3	27.8
第56位	ナイジェリア	36.6	39.7	33.4
第57位	南アフリカ	36.2	17.0	55.4
第58位	アンゴラ	35.8	40.6	31.0
第59位	カメルーン	35.6	39.0	32.3
第60位	ナミビア	35.5	25.9	45.1
第61位	ガンビア	34.3	41.8	26.8
第62位	タンザニア	34.2	28.3	40.2
第63位	イラン	34.2	26.6	41.8
第64位	チャド	34.1	48.9	19.4
第65位	ミクロネシア連邦	33.5	40.8	26.2
第66位	イラク	33.4	38.6	28.1
第67位	オーストリア	33.2	28.7	37.6
第68位	エクアドル	32.6	25.6	39.5
第69位	ウガンダ	32.5	37.6	27.3
第70位	フィジー	32.2	17.8	46.7
第71位	ウクライナ	32.1	35.7	28.5
第72位	アフガニスタン	31.9	29.3	34.5
第73位	ジャマイカ	31.9	34.1	29.7
第74位	バヌアツ	31.9	37.9	25.8
第75位	トリニダード・トバゴ	31.9	39.8	23.9
第76位	クウェート	31.8	39.6	23.9
第77位	ルワンダ	31.8	32.1	31.5
第78位	ベネズエラ	31.5	23.3	39.8
第79位	モンテネグロ	31.2	42.2	20.2
第80位	コモロ	30.9	36.2	25.6
第81位	アルバニア	30.4	26.2	34.6
第82位	セーシェル	30.4	39.2	21.6
第83位	スーダン	30.4	30.2	30.6
第84位	リベリア	30.4	37.2	23.5
第85位	アルジェリア	30.3	32.9	27.7
第86位	アルメニア	29.5	32.6	26.5
第87位	ボリビア	29.4	33.1	25.7
第88位	ニジェール	29.4	47.3	11.5
第89位	ルーマニア	29.3	20.6	37.9
第90位	キューバ	29.0	23.0	35.0
第91位	グレナダ	28.9	33.2	24.6
第92位	マダガスカル	28.7	30.2	27.3
第93位	トンガ	28.5	30.3	26.6
第94位	モーリタニア	28.4	32.2	24.5

順位	国名	総合スコア	経済スコア	政治スコア
第95位	ドミニカ	27.5	27.7	27.2
第96位	バルバドス	27.2	34.2	20.3
第97位	ブルンジ	26.8	25.2	28.3
第98位	南スーダン	26.5	35.2	17.8
第99位	コートジボワール	26.3	32.2	20.4
第100位	スロベニア	25.9	30.3	21.6
第101位	アゼルバイジャン	25.5	20.6	30.4
第102位	モロッコ	25.2	22.7	27.7
第103位	パナマ	25.1	16.7	33.5
第104位	クロアチア	24.4	17.5	31.2
第105位	ガイアナ	24.1	22.6	25.6
第106位	キリバス	23.6	37.7	9.5
第107位	ソマリア	23.5	31.4	15.5
第108位	キプロス	23.5	20.4	26.5
第109位	ウルグアイ	23.3	21.0	25.5
第110位	ブルガリア	23.2	16.1	30.4
第111位	クック諸島	22.7	21.7	23.7
第112位	マリ	22.3	22.0	22.6
第113位	チュニジア	22.1	22.4	21.8
第114位	ベナン	21.4	26.0	16.9
第115位	ボスニア・ヘルツェゴビナ	21.2	28.3	14.0
第116位	アンティグア・バーブーダ	21.1	17.6	24.5
第117位	カーボベルデ	20.6	14.5	26.7
第118位	エストニア	20.6	23.3	17.9
第119位	リビア	20.5	32.0	9.0
第120位	レソト	20.5	19.2	21.7
第121位	ルクセンブルク	20.3	22.6	18.0
第122位	カタール	20.3	23.0	17.7
第123位	バーレーン	20.2	14.5	25.9
第124位	トーゴ	18.7	15.7	21.7
第125位	スロバキア	18.3	17.4	19.2
第126位	コスタリカ	18.1	14.5	21.7
第127位	ドミニカ共和国	18.0	18.1	17.9
第128位	イエメン	17.7	18.4	17.0
第129位	北マケドニア	17.1	22.4	11.9
第130位	ラトビア	16.2	10.4	22.1
第131位	マルタ	16.2	18.4	14.0
第132位	オマーン	15.7	16.7	14.7
第133位	エルサルバドル	15.1	18.0	12.3
第134位	レバノン	15.0	7.8	22.2
第135位	リトアニア	14.2	10.1	18.4
第136位	モルドバ	13.5	10.1	17.0
第137位	ソロモン諸島	13.0	19.0	7.0
第138位	ニウエ	12.6	10.2	15.0

(注) 順位は、総合スコアの高い順。

(資料) 世界銀行、国連、IMF、外交部、商務部、国家発展改革委員会、中国人民銀行、各種報道などを基に日本総合研究所作成

参考文献

(日本語)

1. 岩崎薫里 [2020]. 「新型コロナで取り組みが加速する中国のデジタルシルクロード」日本総合研究所『リサーチ・フォーカス』No.2020-023 (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchfocus/pdf/12159.pdf>)
2. 大橋英夫 [2016]. 「TPPと中国の「一帯一路」構想」日本国際問題研究所『国際問題』No.652 (2016年6月号)
3. 栗田真広 [2020]. 「ポスト・コロナの中国と「一帯一路」—中国・パキスタン経済回廊の事例から」防衛研究所『NIDSコメンタリー』第126号 (<http://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary126.pdf>)
4. 佐野淳也 [2014]. 「三中全会から読み解く中国構造改革の方向性—権限見直しによる「小さな政府」への転換—」日本総合研究所『JRIレビュー』2014 Vol.3, No.13 (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/7278.pdf>)
5. ——— [2016]. 「新常态下で積極化する中国の対外経済戦略—一帯一路を中心に—」日本総合研究所『JRIレビュー』2016 Vol.3, No.33 (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/8721.pdf>)
6. ——— [2017]. 「一帯一路の進展で変わる中国と沿線諸国との経済関係」日本総合研究所『JRIレビュー』2017 Vol.4, No.43 (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/9832.pdf>)
7. ——— [2018]. 「第2次習近平政権が進める中国の対外経済戦略—一帯一路構想に込められた理想と現実のギャップ—」日本総合研究所『JRIレビュー』2018 Vol.3, No.54. (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/10362.pdf>)

8. ——— [2019]. 「一帯一路、沿線諸国による見直しの動きをどうとらえるのか」日本総合研究所『JRIレビュー』2019 Vol.4, No.65. (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/10978.pdf>)
9. 習近平 [2014]. 『習近平 国政運営を語る』北京、外文出版社
10. 西村豪太 [2015]. 『米中経済戦争 AIIB対TPP—日本に残された大逆転のチャンス』東洋経済新報社
11. 野木森稔、佐野淳也 [2020]. 「強まるASEAN・中国経済のつながり—ASEANの対米中バランス外交継続に落とし穴—」日本総合研究所『リサーチ・フォーカス』No.2020-018 (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchfocus/pdf/12026.pdf>)

(英語)

12. Michael Richard Pence [2018]. “Remarks by Vice President Pence on the Administration’s Policy Toward China” October4, 2018 (<https://www.hudson.org/events/1610-vice-president-mike-pence-s-remarks-on-the-administration-s-policy-towards-china102018>)

(中国語)

13. 李巍主編 [2020]. 『中国経済外交藍皮書 (2020): 在世界経済裂変中負重前行』北京中国社会科学出版社
14. 王緝思 [2012]. 「“西進”、中国地縁戦略的再平衡」北京大学国際戦略研究中心『国際戦略研究簡報』第73期、2012年10月7日

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。

本誌は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。